

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者福祉電話				シート番号	011-150
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市在宅重度障害者等用福祉電話機器の助成に関する要綱、堺市身体障害者電話設置費助成要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	聴覚又は音声・言語機能に障害がある方、又は外出困難な重度身体障害者のコミュニケーションや緊急連絡等の手段を確保するため、平成15年度から本事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	聴覚、音声機能又は言語機能の障害の程度が3級以上の身体障害者及び外出困難な身体障害者(原則として身体障害者手帳に障害程度が1級又は2級と記載されている者に限る。)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	外出困難な在宅重度障害者等を対象に、コミュニケーション及び緊急連絡の手段として、電話設置に係る費用及び福祉電話機器工事費・使用料を助成する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 扶助費 ) 助成の決定を受けた者				

Ⅲ. 投入量

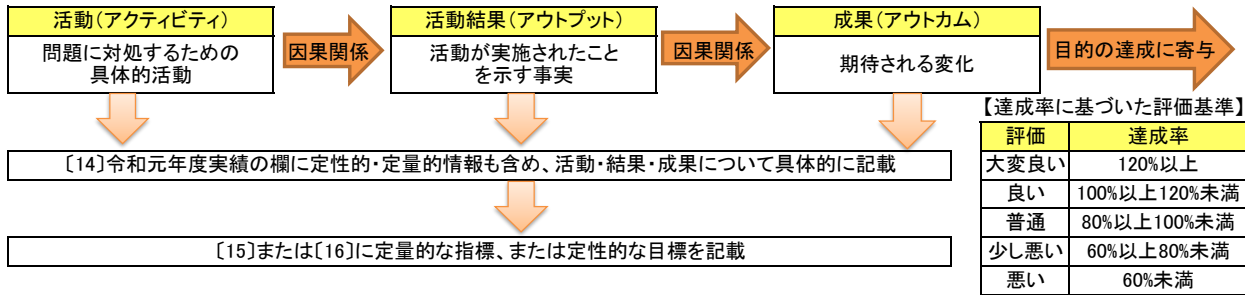
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	142	61	115	61	103	37	81
	扶助費	千円	142	61	115	61	103	37	81
	主な事業費内訳	千円							
		千円							
		千円							
	財源内訳	千円							
	国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他( )	千円								
一般財源	千円	142	61	115	61	103	37	81	
12	人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	962	881	935	881	913	847	901

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	身体障害者福祉電話	シート番号	011-150
-------	-----------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度は、外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図るため、福祉電話機器使用料として22件助成した。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		助成件数	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	39	37	22	/
				達成率	-	-	-	/
	評価			-	-	-	/	
	算出方法・設定根拠など		本事業は障害者等の負担軽減を図るために実施している制度であり、要件を充足すれば支給対象となり、事業の性質上、目標値の設定はなじまない。					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
			評価					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	助成件数	件	39	37	22
	②	上記①にかかる年間経費	千円	881	881	847
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	22,590	23,811	38,500
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	助成件数及び助成額が減少しているが、これは、助成対象の機器が減ったことによるものと考えられる。(フラッシュベルのレンタルサービスが終了し、利用者に機器が譲渡されたことにより使用料の負担がなくなり、利用者からの使用料の助成申請がなくなったため。)

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	身体障害者福祉電話	シート番号	011-150
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 外出困難な在宅重度障害者等の経済的負担が増加する。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 外出困難な在宅重度障害者等の経済的負担が増加する。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> ライフラインの一助を担っているものであり、また、非課税世帯の対象者に負担を求めるのは困難であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 利用者の自宅に設置された福祉電話機器の使用料等の助成をする事業であるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 事業内容から、公民連携、ICTの活用による改善の余地はない。他部局や国、府との連携については、単独事業であり、該当しない。他市においても類似の事業を実施しており、サービス水準も同程度である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション、緊急連絡等の手段として、引き続き電話の効果的な利用及び非課税世帯への経済的負担の軽減を図っていく。		